

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																																																	
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																							
市町村名	古賀市		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	18,873,024	18,419,736	実質収支比率	5.5	6.8																																																																																																																																																																	
						首都	×	歳出総額	18,138,621	17,370,943	経常収支比率	90.2	88.7																																																																																																																																																																	
						近畿	×	歳入歳出差引	734,403	1,048,793	(※1)	(98.9)	(97.0)																																																																																																																																																																	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	98,416	272,644	標準財政規模	11,528,245	11,429,716																																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	57,920	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	635,987	776,149	財政力指数	0.65	0.65																																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	55,943			山振	×	単年度収支	-140,162	297,755	公債費負担比率	11.0	11.8																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	3.5			低開発	×	積立金	394,929	435,331	健全化判断比率																																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	58,643	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	58,179		556	727	指数表選定	○	積立金取崩し額	212,483	488,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																	
	25,03,31(人)	58,941	第2次	2.1	2.7			実質単年度収支	42,284	245,086	実質公債費比率	8.5	9.0																																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	58,487		6,914	7,025			基準財政収入額	5,825,478	5,659,644	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.5	第3次	26.4	26.5			基準財政需要額	8,781,410	8,785,414																																																																																																																																																																				
うち日本人(%)	-0.5	18,745	18,429				標準税収入額等	7,523,525	7,286,081																																																																																																																																																																					
面積(km ²)	42.11		71.5	69.4			経常経費充当一般財源等	10,550,572	10,444,050																																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	1,375						歳入一般財源等	13,301,999	13,581,058																																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	21,517																																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,211,818	13,108,551																																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	8,750	一般職員	299	918,528	3,072	うち公的資金	11,564,574	11,552,739																																																																																																																																																																				
	副市区町村長	2	6,890	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,213,655	1,617,852																																																																																																																																																																				
	教育長	1	6,560	うち技能労務職員	1	3,341	3,341	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																				
	議会議長	1	4,950	教育公務員	1	4,378	4,378	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	4,360	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,865,380	2,682,934																																																																																																																																																																				
	議会議員	17	4,000	合計	300	922,906	3,076	減債基金	55,098	58,587																																																																																																																																																																				
				ラスパイレス指数			98.3	その他特定目的基金	2,142,834	2,162,004																																																																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>玄界環境組合</td> <td>(20)</td> <td>古賀市土地開発公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>古賀高等学校組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>糟屋郡自治会館組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>北筑昇華苑組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>粕屋北部消防組合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>粕屋北部消防組合(粕屋北部消防組合休日診療事業特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	玄界環境組合	(20)	古賀市土地開発公社				(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	古賀高等学校組合							(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合							(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)													(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)													(15)	糟屋郡自治会館組合													(16)	北筑昇華苑組合													(17)	粕屋北部消防組合(一般会計)													(18)	粕屋北部消防組合(粕屋北部消防組合休日診療事業特別会計)													(19)	福岡県自治振興組合(一般会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	玄界環境組合	(20)	古賀市土地開発公社																																																																																																																																																																			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	古賀高等学校組合																																																																																																																																																																					
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																																																																																																					
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																																																					
								(15)	糟屋郡自治会館組合																																																																																																																																																																					
								(16)	北筑昇華苑組合																																																																																																																																																																					
								(17)	粕屋北部消防組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(18)	粕屋北部消防組合(粕屋北部消防組合休日診療事業特別会計)																																																																																																																																																																					
								(19)	福岡県自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,764,220	35.8	6,764,220	63.4
地方譲与税	156,516	0.8	156,516	1.5
利子割交付金	16,182	0.1	16,182	0.2
配当割交付金	26,948	0.1	26,948	0.3
株式等譲渡所得割交付金	40,596	0.2	40,596	0.4
地方消費税交付金	540,155	2.9	540,155	5.1
ゴルフ場利用税交付金	12,096	0.1	12,096	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,924	0.3	52,924	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,028	0.2	39,028	0.4
地方交付税	3,285,661	17.4	2,972,584	27.9
普通交付税	2,972,584	15.8	2,972,584	27.9
特別交付税	313,067	1.7	-	-
震災復興特別交付税	10	0.0	-	-
(一般財源計)	10,934,326	57.9	10,621,249	99.6
交通安全対策特別交付金	12,185	0.1	12,185	0.1
分担金・負担金	272,450	1.4	-	-
使用料	200,972	1.1	15,515	0.1
手数料	189,357	1.0	-	-
国庫支出金	2,905,189	15.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	857	0.0	857	0.0
都道府県支出金	1,330,088	7.0	-	-
財産収入	29,713	0.2	8,704	0.1
寄附金	1,050	0.0	-	-
繰入金	273,734	1.5	-	-
繰越金	1,048,793	5.6	-	-
諸収入	234,874	1.2	4,919	0.0
地方債	1,439,436	7.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,032,136	5.5	-	-
歳入合計	18,873,024	100.0	10,663,429	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	6,764,110	100.0	108,139	-	-
法定普通税	6,764,110	100.0	108,139	-	-
市町村民税	3,362,812	49.7	108,139	-	-
個人均等割	80,740	1.2	-	-	-
所得割	2,630,369	38.9	-	-	-
法人均等割	191,713	2.8	33,028	-	-
法人税割	459,990	6.8	75,111	-	-
固定資産税	2,884,736	42.6	-	-	-
うち純固定資産税	2,861,858	42.3	-	-	-
軽自動車税	97,765	1.4	-	-	-
市町村たばこ税	418,797	6.2	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	110	0.0	-	-	-
法定目的税	110	0.0	-	-	-
入湯税	110	0.0	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	6,764,220	100.0	108,139	-	-
区分		平成25年度	平成24年度		
徴収率 (%)	現・計	98.9	95.1	98.7	94.2
	合計	98.7	95.0	98.7	94.3
	市町村民税 純固定資産税	99.0	94.7	98.7	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,972,735	実質収支	107,746
下水道	461,684	再差引収支	-8,478
上水道	50,215	加入世帯数(世帯)	7,965
工業用水道	-	被保険者数(人)	13,941
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	397,444	1人当り	101
その他	1,063,392	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	101
		保険給付費	288

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	243,067	1.3	26,880	243,067
総務費	2,044,413	11.3	19,937	1,820,024
民生費	7,358,009	40.6	342,451	3,475,123
衛生費	1,882,201	10.4	64,401	1,691,699
労働費	25,856	0.1	473	11,806
農林水産業費	381,595	2.1	174,726	193,215
商工費	91,189	0.5	217	64,885
土木費	1,354,999	7.5	520,752	944,666
消防費	702,216	3.9	23,367	671,177
教育費	2,535,747	14.0	734,956	1,982,966
災害復旧費	3,376	0.0	-	3,376
公債費	1,515,953	8.4	-	1,465,592
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,138,621	100.0	1,908,160	12,567,596

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,799,025	48.5	5,308,381	5,303,081	45.3
人件費	2,736,036	15.1	2,502,309	2,502,126	21.4
うち職員給	1,749,340	9.6	1,547,797	-	-
扶助費	4,547,052	25.1	1,340,496	1,335,379	11.4
公債費	1,515,937	8.4	1,465,576	1,465,576	12.5
元利償還金	1,515,516	8.4	1,465,155	1,465,155	12.5
うち元金	1,336,169	7.4	1,287,967	1,287,967	11.0
うち利子	179,347	1.0	177,188	177,188	1.5
一時借入金利子	421	0.0	421	421	0.0
その他の経費	7,428,060	41.0	6,596,731	5,247,491	44.9
物件費	2,472,586	13.6	1,974,672	1,840,660	15.7
維持補修費	143,944	0.8	134,862	134,862	1.2
補助費等	2,427,848	13.4	2,375,702	1,690,110	14.5
うち一部事務組合負担金	1,930,652	10.6	1,930,652	1,427,796	12.2
繰出金	1,922,520	10.6	1,701,803	1,581,859	13.5
積立金	400,045	2.2	388,075	-	-
投資・出資金・貸付金	61,117	0.3	21,617	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,911,536	10.5	662,484	-	-
うち人件費	40,003	0.2	39,895	-	-
普通建設事業費	1,908,160	10.5	659,108	-	-
うち補助	1,051,076	5.8	32,852	-	-
うち単独	837,184	4.6	620,133	-	-
災害復旧事業費	3,376	0.0	3,376	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,138,621	100.0	12,567,596	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

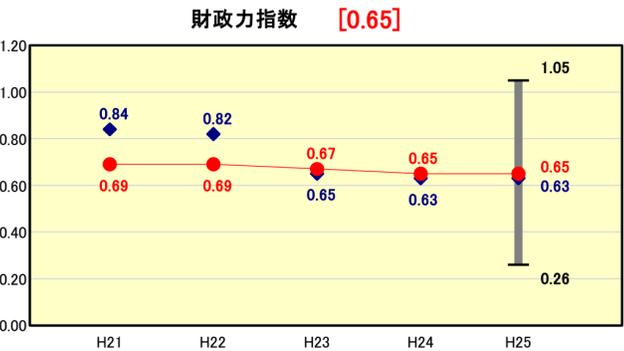
福岡県古賀市

人口	58,643	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,179	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	42.11	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	18,873,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,138,621	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実質収支	635,987	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	11,528,245	千円			
地方債現在高	13,211,818	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

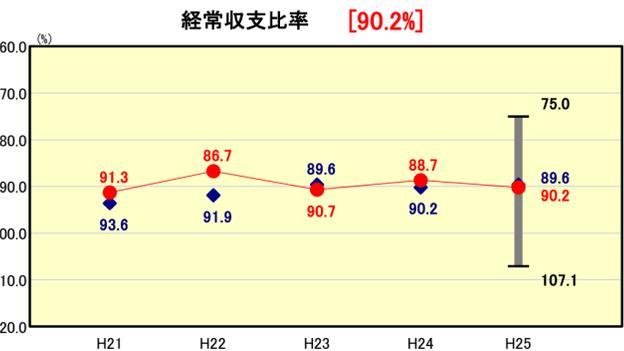


類似団体内順位 86/198 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

平成22年度まで上昇傾向であったが、平成23年度以降は法人税減収等の影響により減少傾向にある。平成23年度以降は類似団体内平均値との差は0.02ポイントと微小であり、増収増加等の自主財源の確保に取り組むよう努める。

財政構造の弾力性

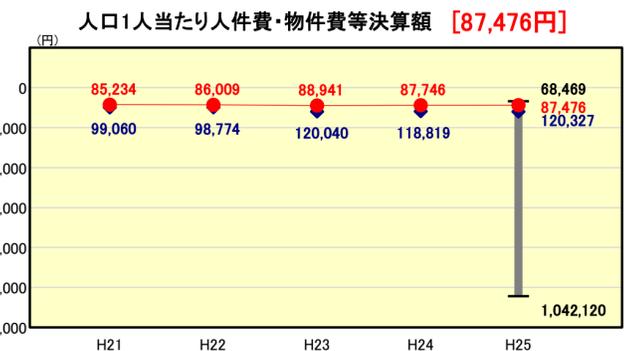


類似団体内順位 116/198 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

平成25年度は公共下水道特別会計繰出金が増加したことにより、昨年度と比較して、1.5ポイント増加した。今後も、公共下水道特別会計への繰出金増加が見込まれるなか、公益企業の原則である独立採算での運営を行うため、平成27年度には下水道使用料金の改定を行い、一般会計繰出金の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

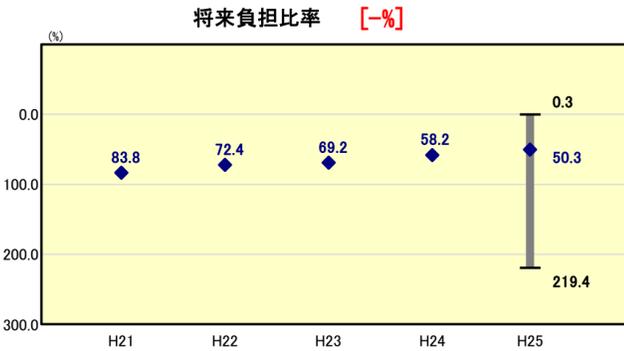


類似団体内順位 28/198 全国平均 116,288 福岡県平均 105,047

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成25年度は前年度比270円の減額となり、経常的に類似団体内平均値を下回っている。過去の行財政改革による職員定数の適正化や、ごみ処理・消防業務の一部事務組合による広域化が主な要因となっている。引き続き類似団体内平均値を下回るように努める。

将来負担の状況

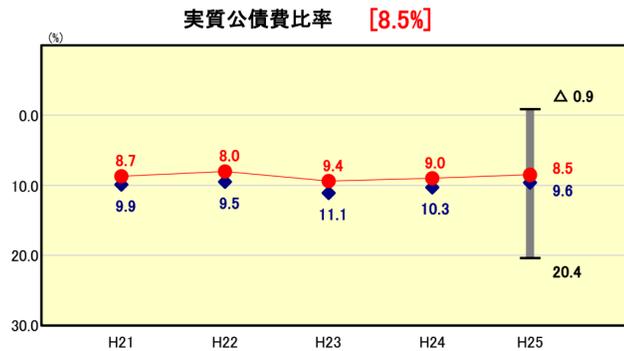


類似団体内順位 1/198 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7

将来負担比率の分析欄

例年、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は発生していない。今後とも将来世代負担の適正化に留意し、財政運営を行っていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 81/198 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

例年、類似団体内平均値を下回っているが、今後老朽化した市有施設の整備・更新のための新規起債発行額の増加が見込まれるため、今後、公共施設等総合管理計画の策定などを行い、慎重な起債判断に努める。また、他会計への繰出金や一部事務組合等への負担金についても将来世代の過度な負担にならないよう留意する必要がある。

定員管理の状況



類似団体内順位 19/198 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81

人口千人当たり職員数の分析欄

人口は微増傾向が続いていたため相対的に減少してきている。そのため、全国平均、類似団体内平均、県内平均全てにおいて下回っており、今後も適正な職員定数管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 99/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度は類似団体内平均値より0.2ポイント上回っているものの、100ポイントは下回っている。今後も適正な給与水準に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

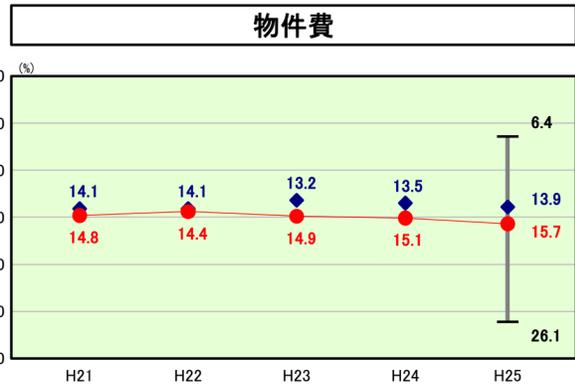
福岡県古賀市

経常収支比率の分析

人口	58,643	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,179	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	42.11	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	18,873,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,138,621	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実質収支	635,987	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	11,528,245	千円			



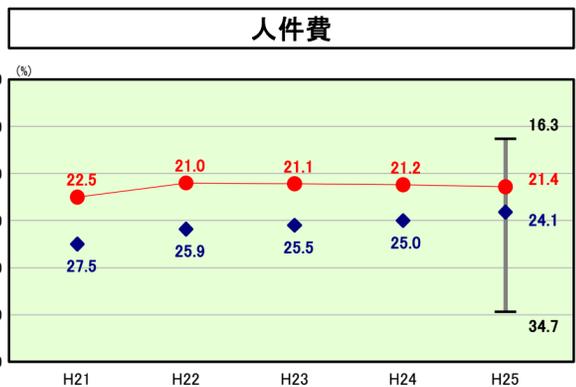
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 139/198 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄

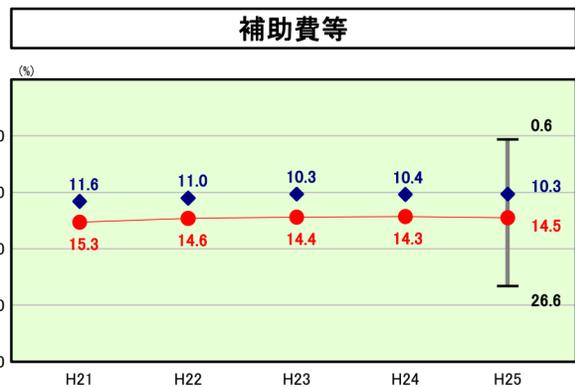
行財政改革により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きた結果、恒常的に類似団体内平均値を上回っている状況である。今後も消費税の増額の影響などにより物件費の増が見込まれるため、使用料等受益者負担の適正化を図るなど、物件費の適正化に努める。



類似団体内順位 45/198 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄

行財政改革等の結果、例年、全国平均、類似団体内平均、県内平均を常に下回っている。今後も人件費の適正な管理に努める。



類似団体内順位 160/198 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

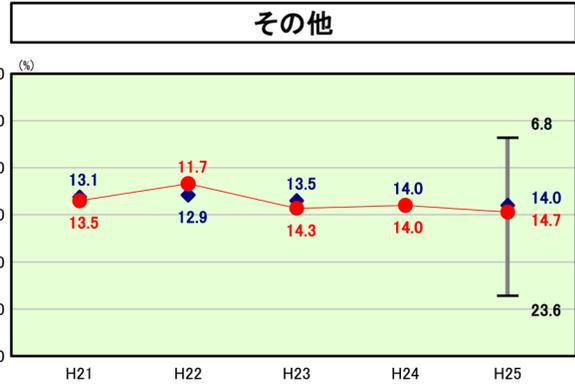
補助費は恒常的に全国平均、類似団体内平均、県内平均を大きく上回っている。一部事務組合負担金の額が大きいことが主な要因である。今後、関係自治体と共に組合に対して民営化など経営合理化を求め、負担金の縮減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 153/198 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄

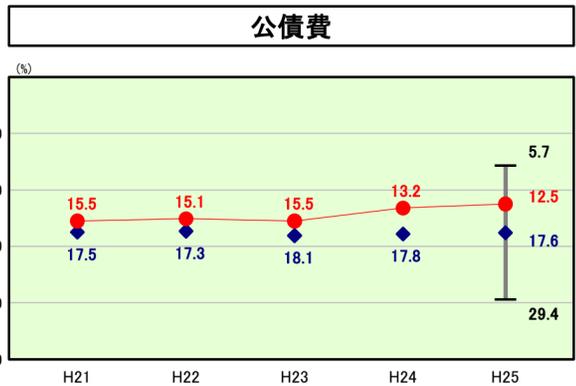
以前は類似団体内平均値と同程度で推移してきたが、平成23年度以降は同平均を上回っている。今後は充実可能な一般財源を確保する一方、健康づくり事業による医療費の適正化や単独扶助事業の見直し等により、扶助費の増額を抑えていく必要がある。



類似団体内順位 127/198 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

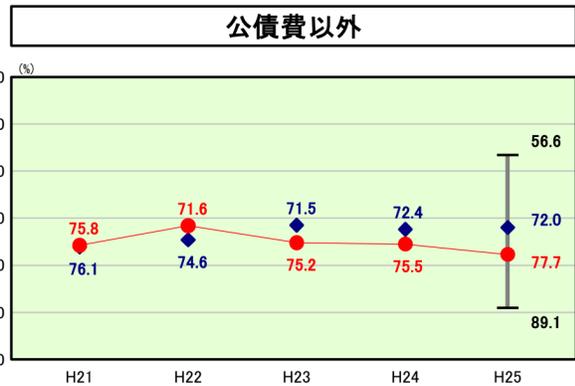
その他の経費は繰出金の増により前年度と比較して0.7ポイントの増となった。今後とも少子高齢化による医療費増加等により繰出金増が見込まれるため、各特別会計においては自主採算を原則とし、繰出基準外の繰出を縮減するとともに、適正な利用者負担に努める。



類似団体内順位 33/198 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄

平成25年度においても平成24年度と同様、市制施行時の大型事業による公債費負担の終了により、公債費は減少している。しかしながら、今後のインフラ老朽化対策等による新規地方債発行額の増加に備えて償還財源を確保していく必要がある。



類似団体内順位 162/198 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

公債費以外の分析欄

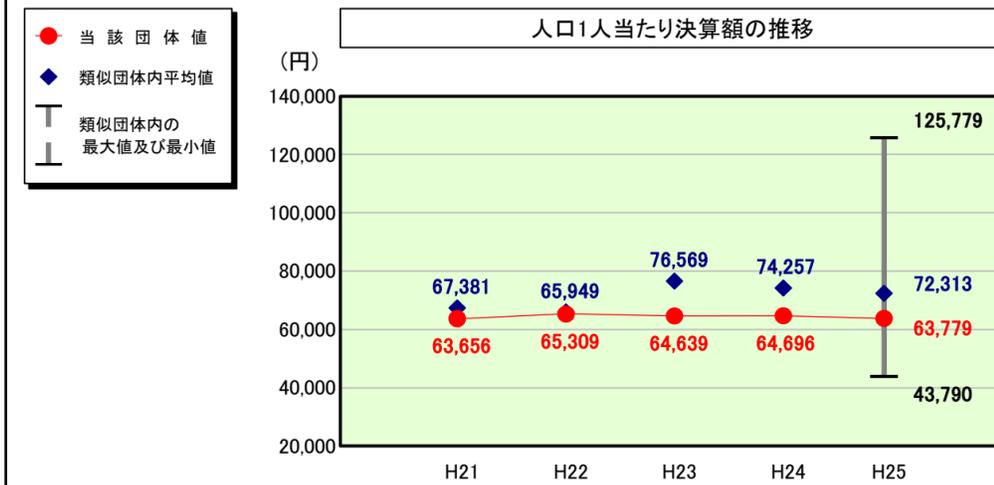
扶助費、物件費、繰出金の増により、昨年度と比較して2.2ポイント増加している。今後は充実可能な一般財源を確保する一方、事務事業の見直しにより関係経費を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県古賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

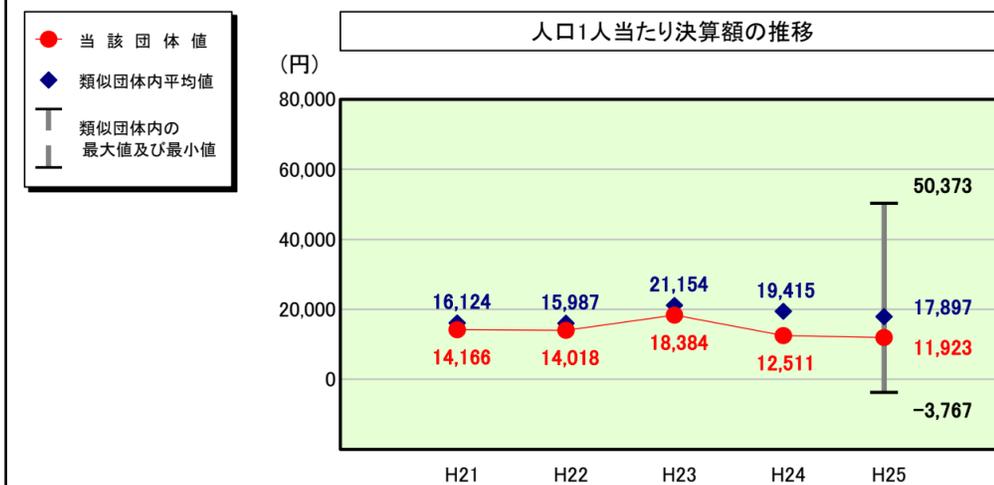
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,736,036	46,656	64,737	▲ 27.9
賃金(物件費)	254,313	4,337	4,418	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	830,613	14,164	5,597	153.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,918	2,420	2,800	▲ 13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,003	682	1,482	▲ 54.0
▲退職金	▲ 262,686	▲ 4,479	▲ 7,690	▲ 41.8
合計	3,740,197	63,779	72,313	▲ 11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.12	7.17	▲ 2.05
ラスパイレス指数	98.3	98.1	0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

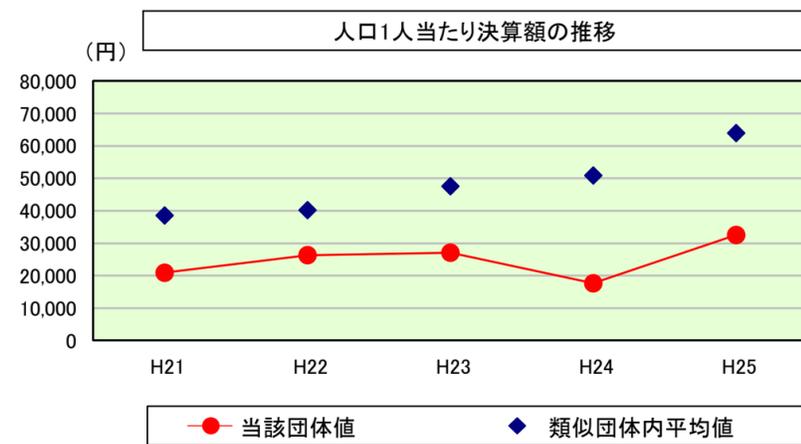


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,515,516	25,843	43,357	▲ 40.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	395,268	6,740	11,850	▲ 43.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	347,875	5,932	2,171	173.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	164,568	2,806	1,425	96.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 50,361	▲ 859	▲ 5,332	▲ 83.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,673,642	▲ 28,540	▲ 35,626	▲ 19.9
合計	699,224	11,923	17,897	▲ 33.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

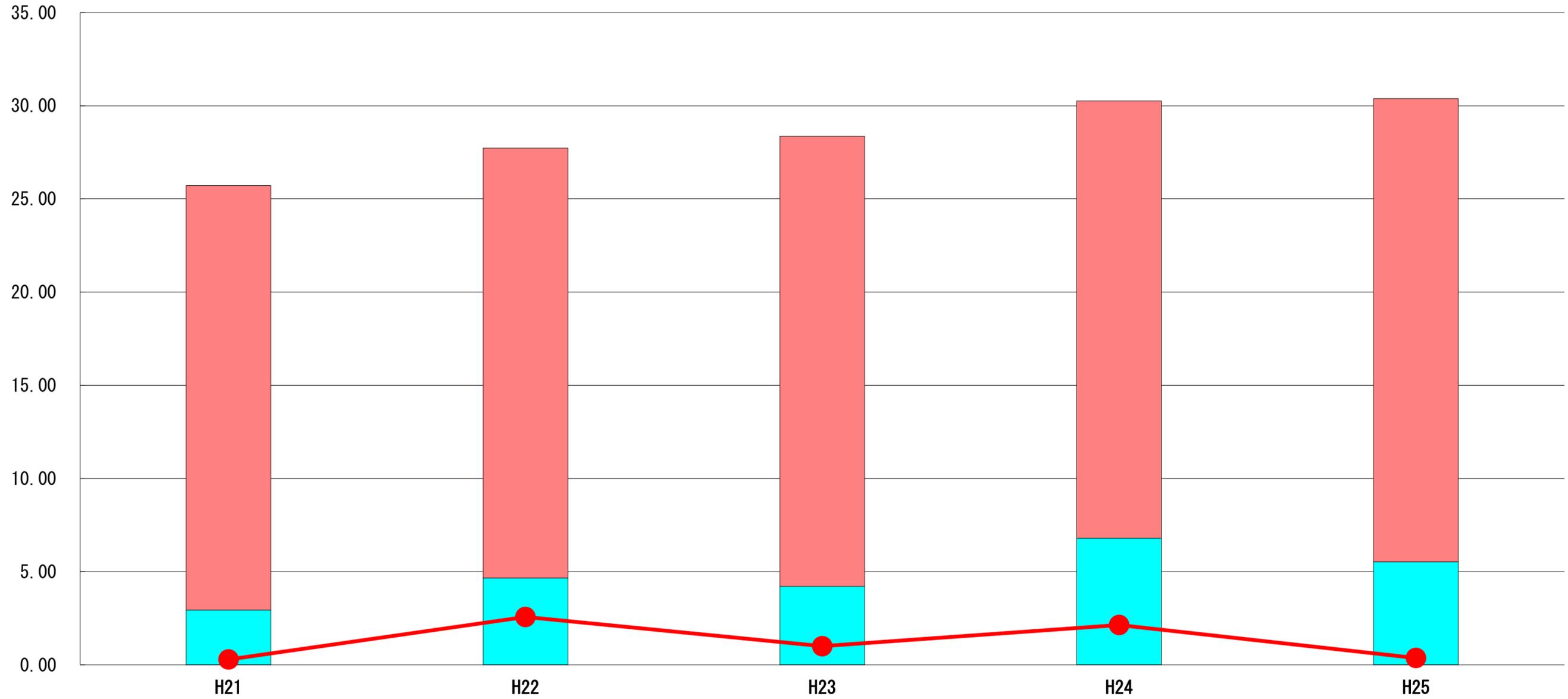
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,212,077	20,899	▲ 21.5	38,558	17.3	▲ 38.8
うち単独分	678,159	11,693	▲ 29.5	24,217	9.2	20.3
H22	1,530,817	26,323	26.0	40,203	4.3	21.7
うち単独分	724,086	12,451	6.5	23,352	▲ 3.6	10.1
H23	1,582,710	27,080	2.9	47,569	18.3	▲ 15.4
うち単独分	723,266	12,375	▲ 0.6	26,255	12.4	▲ 13.0
H24	1,040,027	17,645	▲ 34.8	50,880	7.0	▲ 41.8
うち単独分	615,981	10,451	▲ 15.5	26,879	2.4	▲ 17.9
H25	1,908,160	32,539	84.4	63,956	25.7	58.7
うち単独分	837,184	14,276	36.6	29,239	8.8	27.8
過去5年間平均	1,454,758	24,897	11.4	48,233	14.5	▲ 3.1
うち単独分	715,735	12,249	11.3	25,988	5.8	5.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

福岡県古賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		22.77	23.07	24.15	23.47	24.86
 実質収支額		2.94	4.66	4.22	6.79	5.52
 実質単年度収支		0.29	2.57	1.00	2.14	0.37

分析欄

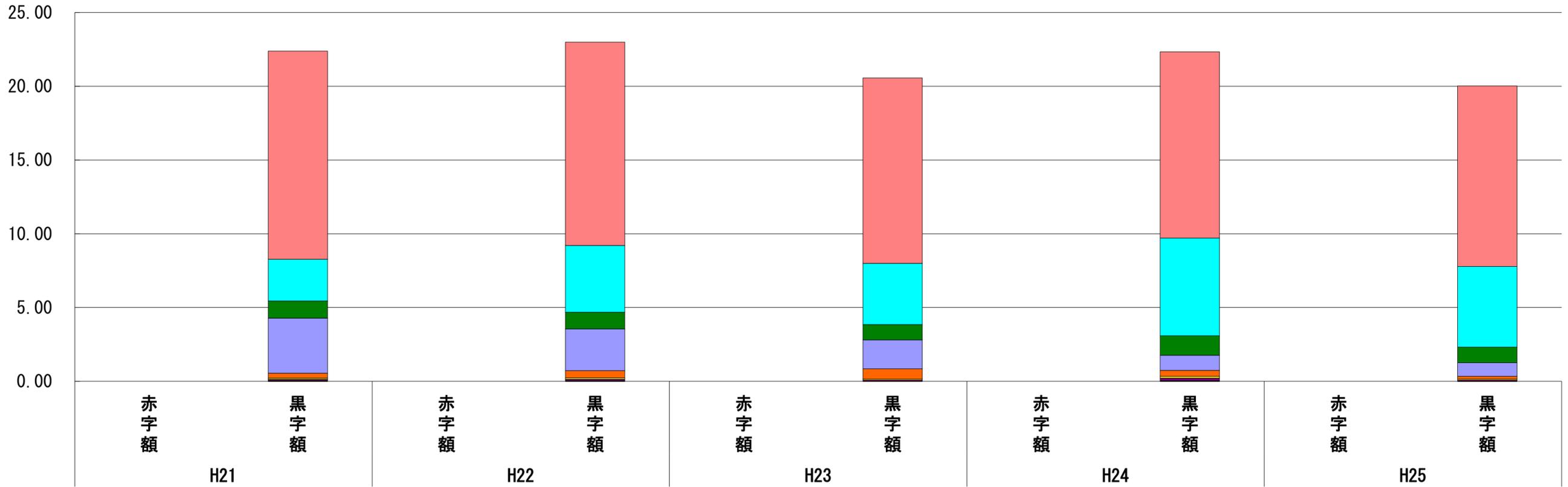
平成22年度までの行財政改革の結果、財政調整基金の取崩を抑制してきた。今後は基金の取崩を抑えつつも、施策の選択と集中により優先すべき事業へ重点的な財源投入を実施する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

福岡県古賀市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		14.10	13.77	12.57	12.62	12.24
一般会計		2.84	4.54	4.14	6.62	5.45
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		1.16	1.13	1.04	1.32	1.06
国民健康保険特別会計		3.72	2.82	1.97	1.03	0.93
公共下水道事業特別会計		0.34	0.49	0.69	0.39	0.18
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.08	0.06	0.13	0.07
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.10	0.12	0.08	0.17	0.06
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.02	0.01	0.00	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.03	0.01	0.03	0.01

分析欄

平成22年度をもって老人保険特別会計を終了したことにより赤字になる会計はない。また、水道事業会計において資金余剰額が大きいことが標準財政規模との比較による黒字額比率が大きいことに寄与している。

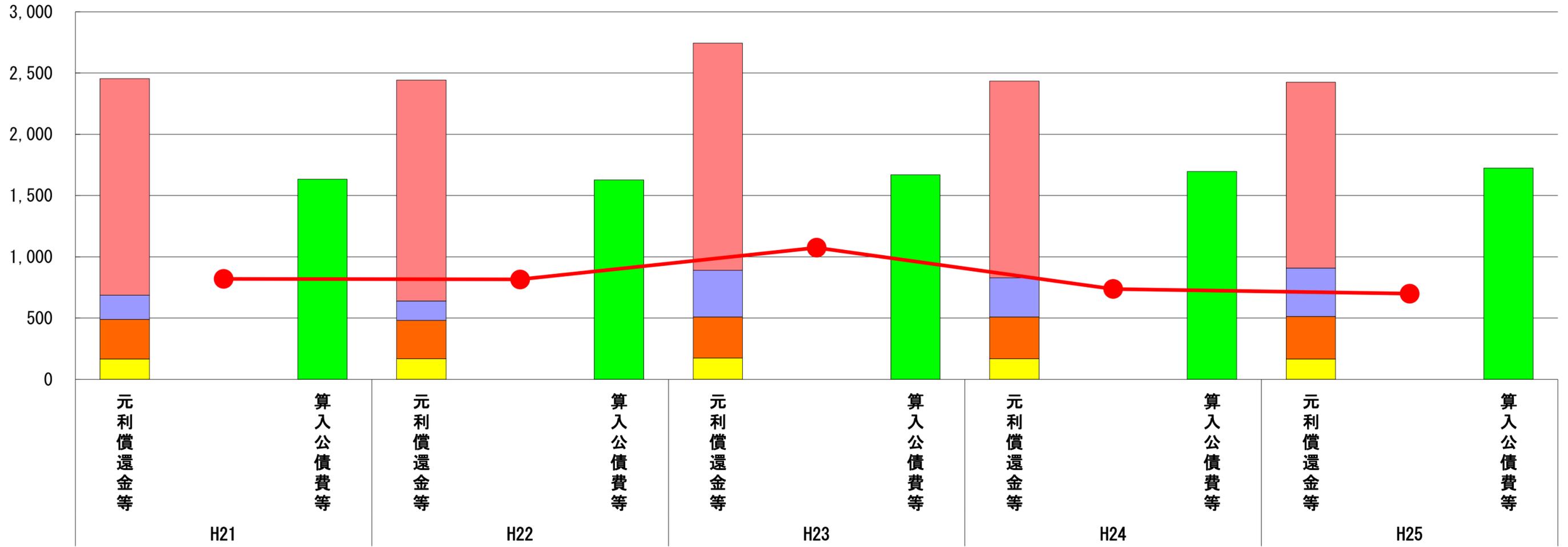
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県古賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,768	1,804	1,855	1,605	1,516
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		196	157	380	319	395
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		325	315	336	342	348
	債務負担行為に基づく支出額		165	167	173	168	165
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,634	1,628	1,669	1,696	1,725
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		820	815	1,075	738	699

分析欄

元利償還金については、償還のピークを過ぎたことから現在は減少傾向にあるが、今後老朽化した市有施設の整備更新のための新規起債発行額の増が見込まれる。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても、今後増加が見込まれるため、適正な繰出額の算定に努める。

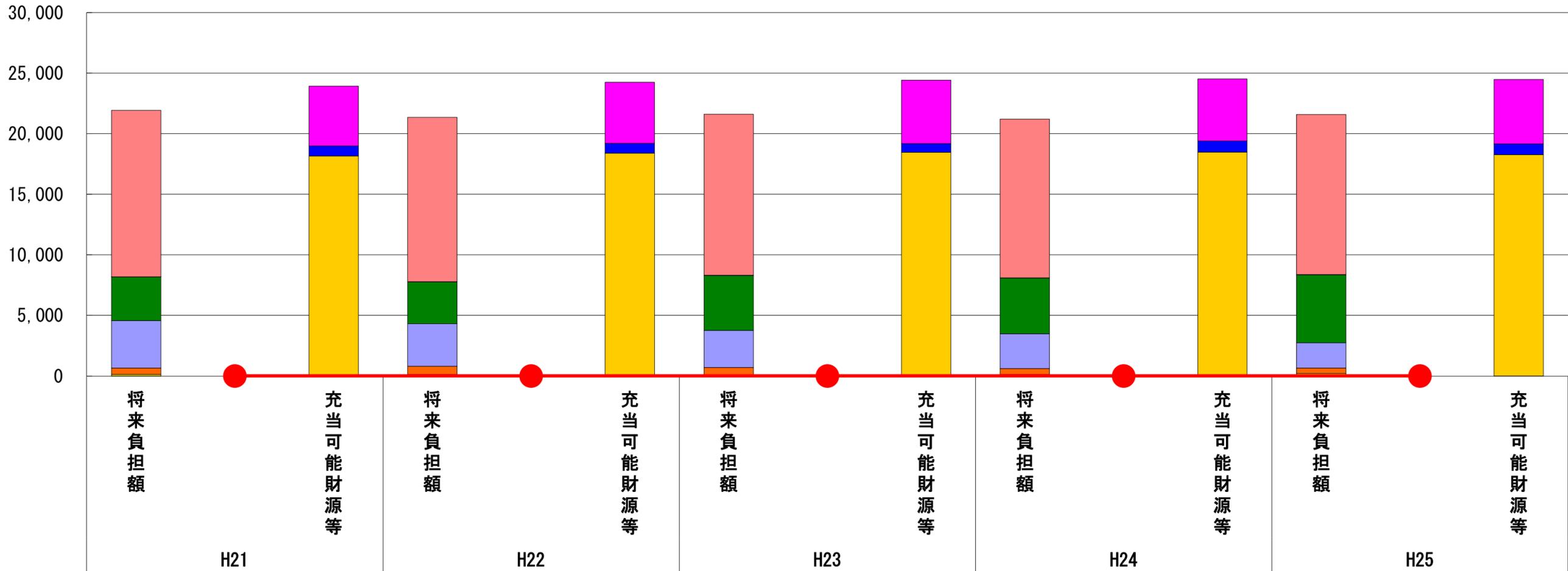
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県古賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,740	13,569	13,310	13,109	13,212
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	17	16	14	13
	公営企業債等繰入見込額		3,609	3,458	4,522	4,591	5,610
	組合等負担等見込額		3,914	3,505	3,059	2,869	2,088
	退職手当負担見込額		535	681	696	493	445
	設立法人等の負債額等負担見込額		123	126	15	126	220
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,928	5,040	5,232	5,136	5,334
	充当可能特定歳入		832	789	728	920	873
	基準財政需要額算入見込額		18,163	18,408	18,452	18,476	18,280
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,984	▲ 2,881	▲ 2,795	▲ 3,331	▲ 2,900

分析欄
 例年、充当可能財源等(B)が将来負担額(A)を上回っているため、将来負担比率は発生していない。今後とも将来世代負担の適正化に留意し、財政運営を行っていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。